



2022年4月14日

各 位

会社名 株式会社 昂
代表者名 代表取締役社長 西村 秋
コード番号 9778 東証スタンダード
問合せ先 管理部長 福盛 知篤
TEL 099-227-9505

特別損失の計上及び通期連結業績予想値と実績値の差異に関するお知らせ

当社は2022年2月期（2021年3月1日～2022年2月28日）において下記のとおり特別損失を計上いたしました。

また、2021年10月8日に公表した通期連結業績予想と、本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

以下のことを主因として、連結決算では88百万円の特別損失、個別決算では122百万円の特別損失を計上します。

① 連結決算における「減損損失」の計上

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として教室を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。

このたび、将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、遊休資産等のほか、一部の教室において地価の下落及び生徒数が前年を下回ったことにより営業活動による損益が継続してマイナスとなる見込みとなったことから、土地・建物等及び投資不動産について、80百万円の減損損失を特別損失として計上いたしました。

② 個別決算における「関係会社事業損失引当金繰入額」の計上

当社100%出資の連結子会社、株式会社タケジヒューマンマインドの個別貸借対照表において、純資産合計が△48百万円と債務超過となったことから、同額を「関係会社事業損失引当金繰入額」として計上いたしました。

③ 個別決算における「関係会社株式評価損」の計上

上記子会社が②で説明のとおり、当社が保有する子会社株式の実質価値が著しく低下したため、当該株式について減損処理を行い、「関係会社株式評価損」として、8百万円を計上いたしました。

なお、個別決算における「関係会社事業損失引当金繰入額」および「関係会社株式評価損」は、連結決算上消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

[ご参考]

(連結決算(第4四半期会計期間)の特別損失の主な内訳)

減損損失 80百万円

(個別決算(第4四半期会計期間)の特別損失の主な内訳)

減損損失 57百万円

関係会社事業損失引当金繰入額 48百万円

関係会社株式評価損 8百万円

2. 通期連結業績予想値と実績値の差異について

(1) 2022年2月期連結業績予想値と実績値との差異(2021年3月1日~2022年2月28日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|--------------------------|-------|------|------|-------------------------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円銭 |
| 前回発表予想(A) | 3,906 | 341 | 364 | 234 | 397.34 |
| 実績値(B) | 3,840 | 325 | 349 | 136 | 230.91 |
| 増減額(B-A) | △66 | △16 | △15 | △98 | — |
| 増減率(%) | △1.7 | △4.7 | △4.1 | △41.8 | — |
| ※(ご参考)前期実績 (2021年2月期) | 3,666 | 163 | 182 | △62 | △106.50 |

(2) 差異の主な理由

売上高、営業利益および経常利益におきましては、前回発表の業績予想をやや下回ることとなりましたが、概ね予想の範囲内の結果となりました。

しかしながら、上記「1. 特別損失の計上について」に記載のとおり88百万円の特別損失を計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益について業績予想を下回る結果となりました。

主な要因といたしましては、大学入試制度の変更に伴い、現役志向が強まり、子会社が主戦場とする浪人生市場の縮小に加え、事業運営を行う沖縄県においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、年間の過半を緊急事態宣言、蔓延等防止期間など、事業活動に制限を受けた環境下での運営を余儀なくされ、昨年の実績はクリアしたものの、コロナ禍前の水準には及ばなかったことにより、運営コストを吸収できなかったことから、計画を下回ることとなりました。

以上